

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日  
平成 31 年 4 月 26 日

事務事業名		教育・保育施設利用者負担金軽減化事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	010103000956	
						単独/補助	補助		040201	
政策体系		政策体系上の位置付け				主要事業		所属課	児童福祉課	
総合計画の施策名		0101 子育て支援及び少子化対策				市長マニフェスト		グループ	保育G	
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				未来PJ事業				
施策名		01 子育て支援及び少子化対策				合併建設計画事業				
手段名		03 ③経済面での子育て支援				事業期間				
		財務会計上の位置付け				単年度繰返し (平成27年度~)				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	03	02	02	01	00	教育・保育総務事業			
法令根拠		桜川市利用者負担額軽減化補助事業実施要綱				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進することを目的とし、第2子以降の児童にかかる利用者負担額を軽減する。</p> <p>第2子以降の児童とは…18歳に達する日以後の最初の4月1日までの子が2人以上いる場合における、最年長の子から順に2番目以降の子をいう。</p> <p>幼稚園、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業に入所している第2子以降の児童の利用者負担額を最年長の子から順に2番目の児童を半額、3番目以降の児童を全額補助する。</p>	<p>前年度の利用者負担額決定通知書(4月~8月分)の発送時に利用者負担額軽減化補助申請書の用紙を同封する。3月15日号のお知らせ版で周知する。申請期間は4月~5月とし、6月に未申請者の確認をする。7月~8月に市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、学童クラブ保護者負担金、利用者負担額、学校給食費の納付状況の調査を行う。12月に決定通知、3月に請求書の用紙を発送、3月~翌年4月に請求受付、翌年4月に支給。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
お知らせ版に掲載し周知する。特定教育・保育施設等を利用する保護者に申請書の用紙を同封し、4月になったら提出してもらおう。市民税等の納付状況を確認し決定通知。請求書の用紙を送付し提出してもらい支給する。	申請書受付件数		348.00	373.00	350.00	350.00	350.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
特定教育・保育施設及び地域型保育事業利用児童	教育・保育施設利用児童数		1,094.00	1,062.00	1,091.00	1,091.00	1,091.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。	支給児童数		298.00	325.00	310.00	310.00	310.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		29年度	30年度	01年度		期間限定	
		(実績)	(実績)	(計画)		総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	4,590	4,465	4,617	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	52,233	61,140	53,259	0
	事業費計(A)	千円	56,823	65,605	57,876	0	
	正規職員従事人数	人	6.00人	5.00人	5.00人		

30年度事業費 実績 (千円)		01年度事業費 予算 (千円)	
13 委託料	324	19 負担金補助及び交付金	57,876
19 負担金補助及び交付金	65,281		
	合計	合計	57,876
	65,605		

(4) 当該年度の実施内容	01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>			

事務事業名	教育・保育施設利用者負担金軽減化事業	事務事業No.	10103000956	所属課	児童福祉課
-------	--------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成27年4月から子ども子育て支援制度がはじまりました。また、利用者負担額の見直しもあり、多子世帯の経済的負担の解消策としてこの事業をスタートすることになりました。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	対象児童保護者から経済的負担の軽減になる。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	現状維持

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 子育て世帯を支援制度であり市の政策に結び付いている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 子育て世帯の経済的支援であり妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 多子世帯に限定されているため向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 多子世帯への経済的負担が増加となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 多子世帯に限定されているため削減余地がない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 施設を利用する多子世帯に対するものであり、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 今年度より事前にお知らせ版で周知し、年3回の支給を年1回の支給とした。支給認定区分等の変更による利用者負担額の変更や後期（9月～3月）利用者負担額の決定に伴う軽減化補助変更申請の事務が煩雑なため補助決定通知を12月とした。支給時になって申請書が届いて無かった等の問い合わせがあったので、来年度は未申請者の確認をする。																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果 ⑧																								
コスト削減優先度評価結果 -																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>